

令和5年12月25日

保護者様

三木市教育委員会

「文部科学大臣メッセージ ～子供たちのための学校の働き方改革
できることを直ちに、一緒に～」について（お知らせとお願い）

師走の候、保護者の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は、本市の教育に、ご理解・ご支援をいただき、誠にありがとうございます。

近年、学校においては、求められる教育課題が複雑化・困難化するとともに、その役割は多様化し、業務が増加しています。学校現場を取り巻く状況が大きく変化する中で、教職員の職務は多岐にわたり、その時間的・精神的負担が増大し、全国的な課題として、その対応が求められています。

昨年度、文部科学省が行った「教員勤務実態調査」においては、依然として長時間勤務の教員が多いという実態が明らかになりました。また、教員のなり手が減少し、全国的な教員不足が憂慮されています。

本市におきましても、教職員の長時間勤務の縮減や教員の確保などが課題となっており、他市に先駆けてICTを活用した校務支援システムの導入や、ノー残業デー・ノー部活デーの設定、夏季休業中の学校閉庁日設定等に取り組み、教職員が明るく生き生きと子どもたちと向き合える時間を確保することで、子どもたちにとって安心・安全な学校環境を整備・維持できるよう努めているところです。

全国的なこれらの状況を踏まえ、過日、永岡文部科学大臣から「文部科学大臣メッセージ（裏面参照）」として、学校の働き方改革について緊急提言がありました。

この提言を受け、教育委員会や学校では、今後、実情に応じて改善を図って参ります。

年度の途中ではありますが、教職員がその能力を十分に発揮し、教育活動に取り組めるよう、学校における業務量の適切な管理と健康及び福祉の確保に向けた取組を更に進めて参りますので、下記のことについて、ご理解、ご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

記

- 1 標準授業数を大幅に上回る教育課程については、見直しを検討します。
- 2 行事の精選・重点化を行い、準備の簡素化・省力化を進めます。
- 3 「学校における働き方改革」について、必要に応じて、保護者や地域の皆さまの協力をお願いします。

文部科学大臣メッセージ
～子供たちのための学校の働き方改革 できることを直ちに、一緒に～

学校における働き方改革「元年」と言える2019年から約4年、皆様のご尽力のおかげで、教員勤務実態調査では在校等時間が減少しましたが、依然として長時間勤務の教師が多い実態も明らかになっています。この改革の目的は、働き方の改善により教師が学ぶ時間を確保し自らの授業を磨くこと等を通じて、子供たちにより良い教育を存分に行うことができるようにすることです。今後は、2024年度からの3年間を集中改革期間とし、政府全体として質の高い公教育の再生に向け、働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実を一体的に進めていきますが、教師を取り巻く環境をより良いものとするは待ったなしであるため、直ちにできることに関し、文部科学大臣としてメッセージをお伝えします。

1. 国が先頭に立って改革を進めます

教師を取り巻く環境整備の加速化に向け、これまで以上に力強く教育予算を確保します。教師の処遇については、約50年ぶりの抜本的改善に向け今後議論を深めていきますが、今からすぐ取り組めることとして、大幅な教職員定数の改善や支援スタッフの大胆な配置充実、教師のなり手の確保に向けた取組を進めます。

また、国・地方自治体・各学校が行う業務の精選・見直しを国が率先して示します。今回の中央教育審議会の提言でも、学校行事の真に必要なものへの精選・見直し、登校時間の見直し等が例示されています。「やめようと思っても、様々な理由によりやめられない」との声は私にも届いていますが、働き方改革そしてその先のより良い教育につながる取組は、文部科学省として全力で応援しますので、このメッセージを業務改善に向けた旗印としてご活用ください。

2. 学校・教育委員会は、できることは直ちに実行を

働き方改革は国だけでは進みません。改めて、一人一人の教師の勤務時間管理及び健康管理、業務分担の見直し等の責任を有しているのは各校長でありサービスを監督する各教育委員会であるということ、すべての校長先生及び教育長の方々にご確認いただきたいと思えます。これまでの取組で効果の見られた好事例は相当蓄積されており、徹底した実行に移すべき時です。提言では、例えば、標準授業時数を大幅に上回っている教育課程編成の見直しをはじめ各主体において求められる対応が整理されておりますので、各学校の課題を踏まえ、今からできることは直ちに着手いただきますよう、お願いします。

3. 保護者・地域住民の皆様へ

デジタル化の進展など急激に変化する時代の中で、今学校は、子供たちが主体的で創造力豊かに次代を生きる力を育てるため、教育の質の向上に取り組んでいます。教師が教師でなければできない業務に集中してこの課題を達成するため、学校・家庭・地域の連携分担や学校の働き方改革が必要であり、皆様の力がこれまで以上に求められています。更なる連携・協働のためには、国や地方自治体がメッセージを発するとともに、学校が保護者・地域住民の皆様とより積極的にコミュニケーションを図ることが必要です。その際、業務の優先順位を踏まえた思い切った精選・見直しや教師と保護者・地域住民の皆様との役割分担の見直し等の相談についても、ご理解とご支援をいただければ幸いです。

令和5年(2023年)8月29日
文部科学大臣 永岡 桂